現代社会と人権

名前

問1　1995年に発生した阪神・淡路大震災は、日本の市民社会におけるある活動のあり方を大きく変える転換点となりました。この震災をきっかけに重要性が再認識され、後のNPO法制定へとつながった動きと、その活動の性質について述べた文として正しいものはどれですか。（2015年 兵庫県公立入試 類似）

1. バブル景気による経済的余裕を背景に、企業の利益最大化を第一とする営利組織の拡大が法律で強く推進されるようになった。
2. 自発的に社会に貢献するボランティア活動が注目され、行政では行き届かない細かなニーズに応える役割が期待されるようになった。
3. 日本銀行が国債を売却して通貨量を調節する公開市場操作が行われ、震災によるデフレ対策としての財政政策が強化された。
4. 政府がすべての社会課題を解決すべきであるという考えに基づき、民間団体の政治参加を制限する制度が整えられた。

問2　2019年に制定された「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律（アイヌ施策推進法）」において、アイヌの人々が法律上初めて明記された呼称と、その目的の背景として最も適切な組み合わせを選びなさい。（2022年 大分県公立入試 類似）

1. 重要伝統的自治組織として明記し、地方自治体から独立した統治権を与えるため
2. 渡来人として明記し、大陸から伝わった稲作文化の変遷を次世代に伝えるため
3. 先住民族として明記し、独自の文化を維持・振興するとともに差別の禁止を徹底するため
4. 特別文化功労者として明記し、特定の地域限定で伝統的儀式を行う権利を認めるため

問3　1948年に国際連合で採択された「世界人権宣言」と、1966年に採択された「国際人権規約」の関係性や特徴について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2016年 千葉県公立入試 類似）

1. 世界人権宣言は日本国内で制定された「児童憲章」を世界に広めたものであり、国際人権規約は平和維持活動の基準を定めたものである。
2. 1948年の宣言は先進国のみを対象としていたが、1966年の規約によって発展途上国も含む全世界に適用されるようになった。
3. 国際人権規約は世界共通の努力目標を掲げたものであり、世界人権宣言はそれをより厳格に守るために法的な義務を課したものである。
4. 世界人権宣言は各国が達成すべき共通の目標であり、国際人権規約はそれを具体化し法的な拘束力を持たせたものである。

問4　国際連合で1948年に採択された世界人権宣言が、その後の国際的な人権保障において果たした役割や背景についての説明として、最も適切なものはどれですか。（2017年 岡山県公立入試 類似）

1. アメリカ独立宣言の理念を否定し、社会主義的な権利を最優先する新しい基準を確立した
2. 知る権利やプライバシーの権利を初めて定義し、インターネット上の権利保護を目的として採択された
3. 世界共通の人権の目標を掲げることで、その後に作られる法的拘束力のある国際条約の出発点となった
4. 直接民主制をすべての加盟国に義務付けることで、個人の政治参加を法的に強制した

問5　年齢、性別、障害の有無、言語などに関わらず、最初からすべての人が利用しやすいように施設や製品、サービスを設計する考え方を何といいますか。（2017年 徳島県公立入試 類似）

1. バリアフリー
2. ノーマライゼーション
3. ユニバーサルデザイン
4. インクルーシブ教育

問6　現代の地域経済において、ICTを活用した「電子割引券」の配布が普及しています。この取り組みがもたらす効果に関する記述として、正しいものはどれですか。（2025年 滋賀県公立入試 類似）

1. スマートフォン等で手軽に利用できる仕組みによって消費が刺激され、割引によるお得感から、割引分以上の買い物を誘発する効果。
2. デジタル技術の導入によって利用できる層が限定されるため、地域全体の消費総額が以前よりも大幅に減少する効果。
3. 店舗が受け取る利益を割引分だけ確実に減らすことで、家計の貯蓄率を向上させ、将来の経済不安を解消する効果。
4. クーポンの利用条件を厳しく設定することで、消費者の利便性をあえて低下させ、無駄な支出を抑制させる効果。

問7　古い街並みが残る地域において、住民が建物を改修する際に「周囲の風景との調和」を意識したルールに従うことがあります。このような取り組みが行われる主な目的として最も適切なものはどれですか。（2018年 岡山県公立入試 類似）

1. 高齢者の住みやすさを最優先し、外観に関わらずすべての建物にスロープやエレベーターを設置するため
2. 古い建物をすべて取り壊し、最新の耐震基準を備えた近代的な高層ビルに統一するため
3. 道路を拡張して大型バスの通行を優先させるため、歴史的な建物の外観を変更するため
4. 歴史的な街並みを維持し、観光資源として活用することで地域の活性化につなげるため

問8　社会的な問題を解決し、より良い社会を築くための「決定のルール」や「考え方」について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2024年 兵庫県公立入試 類似）

1. 「対立」が生じた際、お互いが自分の利益のみを主張し続け、一歩も譲らずに議論を平行線のまま終了させることが民主的な解決である。
2. 「効率」を最優先するため、意見の「対立」がある場合は話し合いを省略し、即座に「多数決」で決定することが最も望ましい。
3. 「公正」の考え方に基づき、決定に参加する機会が平等に与えられているか、不当に不利益を受ける人がいないかを検討することが重要である。
4. 「合意」とは、特定の有力な人物がすべてを決定し、他の人々がその指示に無条件に従うことで社会の混乱を防ぐことを指す。

問9　ピクトグラムの改正において、駐車場の表示が「P」という文字情報から車両の図を用いたものに変更されたり、乳幼児用設備がおむつ替えの図から授乳の様子を示す図へと更新されたりしました。このような変更の共通した目的として適切なものを選んでください。（2025年 長野県公立入試 類似）

1. 文字を読まなくても、パッと見てその施設の内容や機能がすぐに理解できるように、視覚化を強化すること
2. 日本の特定の地域でしか通用しなかった独自のルールを、日本国内のすべての自治体で義務付けること
3. 看板の製作コストを抑えるために、複雑な説明文を省いて簡素なイラストだけで構成すること
4. 最新のグラフィックデザインを取り入れることで、公共施設の古臭いイメージを一新し、観光地としての魅力を高めること

問10　多くの人々が直接議論に参加する「直接民主制」の仕組みにおいて、合意形成を図る際に生じやすい課題として、最も適切な説明はどれですか。（2020年 愛知県公立入試 類似）

1. 選挙で選ばれた代表者が議論を行うため、国民が政治に対して無関心になること
2. 少数の専門家だけで意思決定が行われるため、国民の意向が反映されにくくなること
3. 多くの意見を集約するために膨大な時間と労力がかかり、政治の効率性が低下すること
4. 情報の格差によって、一部の有利な立場の人々だけで合意が形成されてしまうこと

問11　2010年代前半の日本における情報通信機器の普及状況について、2011年から2015年にかけての統計では、スマートフォンの保有率は約29%から約72%へと急増しました。この時期のスマートフォンを通じたインターネット利用率の変化として、最も適切な説明を選んでください。（2017年 福岡県公立入試 類似）

1. 保有率は上昇したものの、パソコンでの利用が中心だったため利用率は低下した
2. スマートフォンの保有率の上昇に連動して、インターネットの利用率も一貫して増加した
3. 保有率は急増したが、セキュリティへの懸念から利用率は横ばいで推移した
4. 保有率が50%を超えた時点で、インターネットの利用率は飽和状態となり減少に転じた

答え合わせ・解説

問1	答え 2 自発的に社会に貢献するボランティア活動が注目され、行政では行き届かない細かなニーズに応える役割が期待されるようになった。	1995年は「ボランティア元年」とも呼ばれ、阪神・淡路大震災での市民による支援活動を通じて、行政や企業だけでは対応しきれない複雑な社会課題に対して、市民が主体となって取り組む重要性が広く共有されました。この流れが1998年の特定非営利活動促進法の制定を後押しし、現代社会においてNPOが公共を担う一翼として位置づけられる根拠となりました。選択肢にある日本銀行の政策やバブル景気の動向は、NPO活動の普及背景とは直接の関係がありません。
問2	答え 3 先住民族として明記し、独自の文化を維持・振興するとともに差別の禁止を徹底するため	かつての「アイヌ文化振興法」ではアイヌの文化的な側面のみに焦点が当てられていましたが、2019年の新法では、アイヌが日本列島に古くから居住していた「先住民族」であることを初めて法律に明記しました。これにより、文化振興だけでなく、アイヌとしての誇りを尊重する社会づくりや、アイヌであることを理由とする差別の禁止、さらには地域振興や産業支援まで含めた包括的な施策が進められることになりました。
問3	答え 4 世界人権宣言は各国が達成すべき共通の目標であり、国際人権規約はそれを具体化し法的な拘束力を持たせたものである。	第二次世界大戦の悲惨な経験から、1948年に国際連合は「世界人権宣言」を採択し、人権保障の国際的な基準を初めて示しました。しかし、宣言自体には法的な拘束力がなかったため、その内容を条約として加盟国に遵守させるために、1966年に「国際人権規約」が採択されました。選択肢にある「児童憲章」は日本で1951年に制定された宣言であり、国際連合の枠組みとは異なります。
問4	答え 3 世界共通の人権の目標を掲げることで、その後に作られる法的拘束力のある国際条約の出発点となった	世界人権宣言は当初、道徳的な指針としての性格が強いものでしたが、この宣言の精神を具体化し、国々に守る義務を負わせるために「国際人権規約」などの条約が後に制定されました。人権を「各国の国内問題」として片付けるのではなく、国際社会全体で取り組むべき課題へと引き上げた点に大きな歴史的意義があります。
問5	答え 3 ユニバーサルデザイン	すべての人が利用しやすい環境をあらかじめ整えるという考え方です。障害などの障壁を後から取り除く「バリアフリー」に対し、対象を限定せず「誰にとっても」使いやすい設計を目指す点が大きな特徴です。
問6	答え 1 スマートフォン等で手軽に利用できる仕組みによって消費が刺激され、割引によるお得感から、割引分以上の買い物を誘発する効果。	電子割引券の最大の狙いは、ICTツールの活用による「消費の呼び水」効果です。消費者が無料通話アプリ等で簡単にクーポンを受け取れるようにすることで、店舗へ足を運ぶきっかけを作ります。利用者がクーポンを使って買い物をする際、実際には割引額以上の商品を購入することが多いため、投入した公費や経費以上の経済的なリターンが地域にもたらされます。これは現代社会における「情報化」が、人々の行動変容を通じて経済活性化に寄与している具体例です。
問7	答え 4 歴史的な街並みを維持し、観光資源として活用することで地域の活性化につなげるため	景観の保護は、単に古いものを残すだけでなく、新しく建てるものや改修するものの色や形を周囲と調和させることが重要です。統一感のある美しい街並みが維持されることで、その地域ならではの価値が生まれ、観光客が訪れる観光資源としての役割を果たすようになります。利便性や安全性の向上も重要ですが、景観保全の文脈では「風景の維持と調和」が中心的な目的となります。
問8	答え 3 「公正」の考え方に基づき、決定に参加する機会が平等に与えられているか、不当に不利益を受ける人がいないかを検討することが重要である。	民主的な社会において「合意」を目指す過程では、単に多数の意見を採用するだけでなく、少数意見の尊重や、手続きの透明性を確保する「公正」の視点が不可欠です。効率性を求めて議論を切り捨てるのではなく、対立する利害を調整し、公正なルールに基づいて解決策を導き出すプロセスが求められます。
問9	答え 1 文字を読まなくても、パッと見てその施設の内容や機能がすぐに理解できるように、視覚化を強化すること	ピクトグラムは、特定の言語の知識がなくても情報を伝達するための視覚言語です。改正によって、駐車場を示す「P」というアルファベットや、特定のアクション（おむつ替え）に限定された図記号を、より本質的で認識しやすい図案に更新することで、子どもや高齢者、外国人を含む誰もが理解しやすい「ユニバーサルデザイン」の考え方が取り入れられています。
問10	答え 3 多くの意見を集約するために膨大な時間と労力がかかり、政治の効率性が低下すること	民主政治において、できるだけ多くの人の意見を反映させることは「公正」の観点から重要ですが、参加者が増えれば増えるほど、一つの結論を出すための「合意形成」に多大な時間が必要となります。このように、意思決定に時間がかかりすぎることは「効率」の面で大きな課題となります。
問11	答え 2 スマートフォンの保有率の上昇に連動して、インターネットの利用率も一貫して増加した	2011年から2015年にかけて、スマートフォンの保有率が29.3%から72.0%へと大きく伸びる中で、それを利用したインターネットの利用率も16.2%から54.3%へと右肩上がりに増加しました。携帯電話の主流が従来の形式から多機能なスマートフォンに移行したことで、場所を選ばずにインターネットを利用する社会現象が定着したことを示しています。